

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	庭園木引取事業			事業コード	0778
所属コード	092000	課等名	公園みどり課	係名	花と緑のまちづくり担当
課長名	今野 孝一	担当者名	豊岡 淳	内線番号	7270
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	うるおいのある公園・街路樹の確保	コード	4
	基本事業	公共空間の緑化推進	コード	2
予算費目名	一般会計 8 款 4 項 6 目 花と緑のまちづくり事業 (007-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 61 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

市民から申出を受け、やむを得ない事情により不要になった樹木等のうち、有効活用できるものを一定の要件のもとで、市が引取って公園等に移植し、緑の有効活用を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

市民の緑の財産を有効活用するため、昭和 61 年度から事業を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

高齢化が進み、庭木を維持管理することが困難になってきていることや、庭の緑のスペースを駐車場などに改修する事例があることから、今後も不要になる樹木等は出てくると考えられる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- ・個人の処分予定の庭園木
- ・公共施設の緑地および庭園

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 引取り申し出樹木本数	本	73	159	50	61	50
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・市民から庭園木引取りの申出を受付する。
- ・申出のあった庭園木の現地調査を行う。
- ・公園などで有効活用可能な庭園木のうち、移植時期や費用などの要件を満たすものを引取り、移植工事を行う。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 移植樹木本数	本	28	14	30	29	30
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

緑を大切にし、有効活用する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 累計移植本数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	本	1,284	1,328	1,358	1,357	1,400
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	250	249
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	450	374	250	250
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	180	180	180	180
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	720	720	720	720
計	トータルコスト A+B	千円	1,170	1,094	1,220	1,219
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：市民等が所有する不要となった樹木が、公園等の公共空間に移植されることから、公共空間の緑化に結びついている。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：公園等の緑化のための樹木を低コストで入手でき、公共空間の緑化ができることから、市が行うべき事業である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：対象は現状で網羅されている。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：やむを得ない事情により不要になった樹木の有効活用ができなくなってしまう。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上の余地がない。

理由：事業費が低水準で推移しており、引き取れる本数が限られることから、成果の向上は難しいが、僅かながら引き取り累積本数の増加は期待できる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

- ・受益機会の適正化余地

公正・公平である。

理由：庭園木の引取りは、一定の引取り要件に合致する場合にのみ実施しており公平である。

- ・費用負担の適正化余地

公正・公平である。

理由：公園等の公共空間の緑化のための樹木を無償で引き取るものであり、市が移設費用を負担するのは妥当である。

(4) 効率性評価

- ・事業費の削減余地

削減できない。

理由：事業費が少ないことから、移植対象を低木類に絞って対応している状況であり、これ以上の事業費の削減はできない。

- ・人件費の削減余地

削減できない。

理由：効率化を図るため、引き取り樹木の移植を1回の工事に集約して実施しており、これ以上の削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

移植先の公園と必要樹木の整理を進めることにより、申し出に対して適切に対応できる体制づくりが必要である。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

予算の限界から、申し出に添えない状況があることから、事業費の確保が課題である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

限られた市の予算や申出者の移植希望時期との不整合により、申出に応じ切れていない事案があるため、市の状況などを丁寧に市民に伝え、可能な範囲で申出に応じられる体制づくりが必要である。